

(様式1-2)

田村市(町村) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期: 平成27年9月

平成27年5月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度					
1	(6) - 44 - 1 -	田村市産業団地整備事業	田村市大越町上大越地区	市	田村市	直接	(987.022) 662 <987.684>	<0>	<0>	(987.022) 0 <0>	(0) 724.662 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	816,199	26 ~ 29	単年度型 (造成設計、造成事業は基金型 のNo.11)	
2	(6) - 44 - 2 -	田村市産業団地整備事業	田村市大越町上大越地区	市	田村市	直接	(0) 724,000 <724,000>	<0>	<0>	(0) 724,000 <724,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	2,139,401	27 ~ 29	基金型 (調査広報活動費、確定測量費 は単年度型のNo.10)	
合 計								(0) 724,662 <0>	(0) 0 <0>	(987.022) 0 <0>	(0) 724,662 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
(うち市町村交付分)								(987.022) 724,662 <1,171,684>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(987.022) 0 <987.022>	(0) 724,662 <724,662>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)								(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち地方公共団 体の組合交付分)								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)								(987.022) 724,662 <1,171,684>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(987.022) 0 <987.022>	(0) 724,662 <724,662>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事 業等)								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

県名	福島県	担当部署名	総務部 協働まちづくり課	担当者氏名	箭内瑞喜
市町村名(注7)	田村市	電話番号	0247-81-2135	メールアドレス	machizukuri@city.tamura.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。